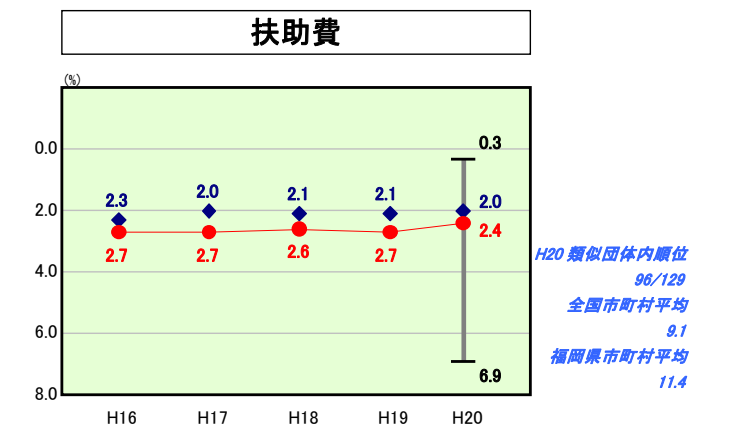
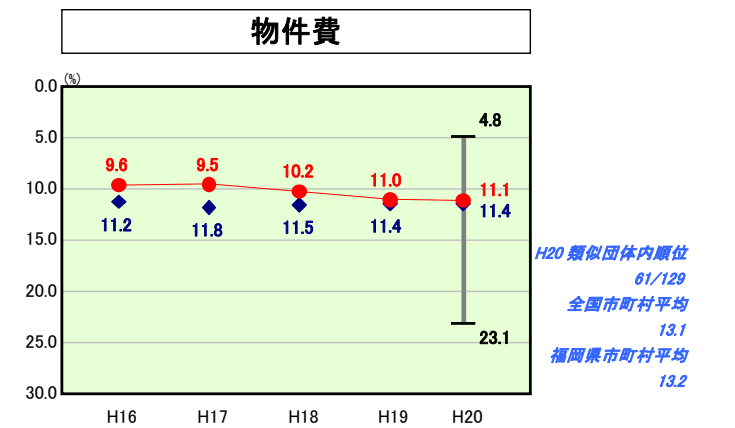
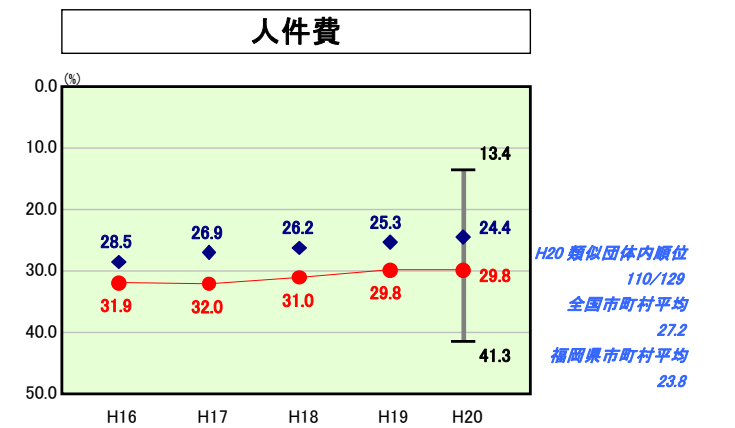
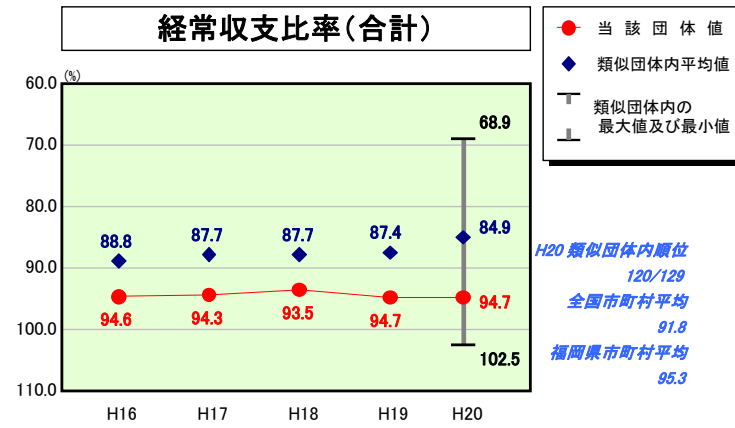
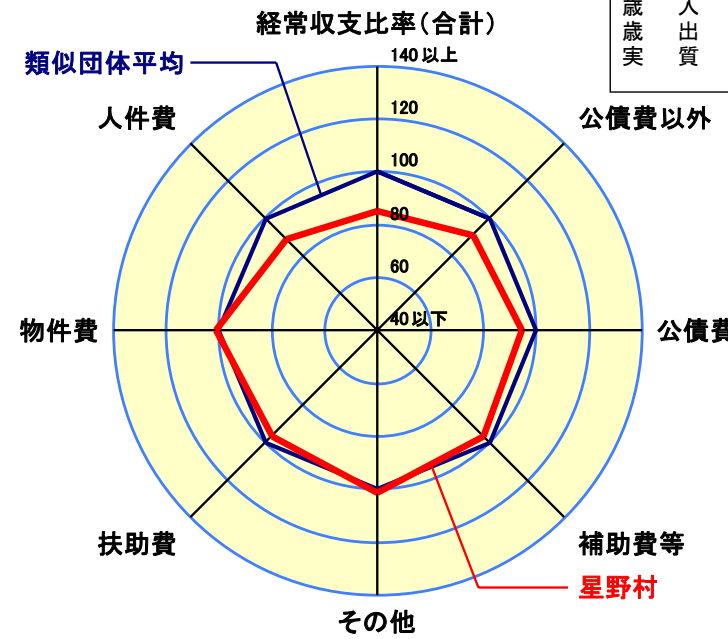


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	3,335人(H21.3.31現在)
面積	81.28km <sup>2</sup>
標準財政規模	1,787,332千円
歳入総額	2,907,649千円
歳出総額	2,618,987千円
実質収支	155,585千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**(人件費)**  
 手当ての水準が類似団体と比較して高いために、経常収支比率の人件費分が高くなっており、取組の実施などにより改善を図っていく。具体的には退職勧奨による職員数の減などの行財政改革の取組を通じて人件費の削減に努める。

**(物件費)**  
 「経費削減マニュアル」により経費の削減に努めているが、今後もさらに経費の削減に努める。

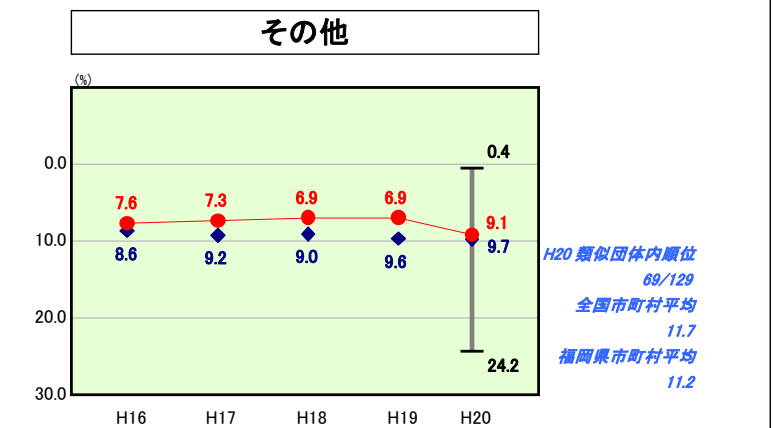
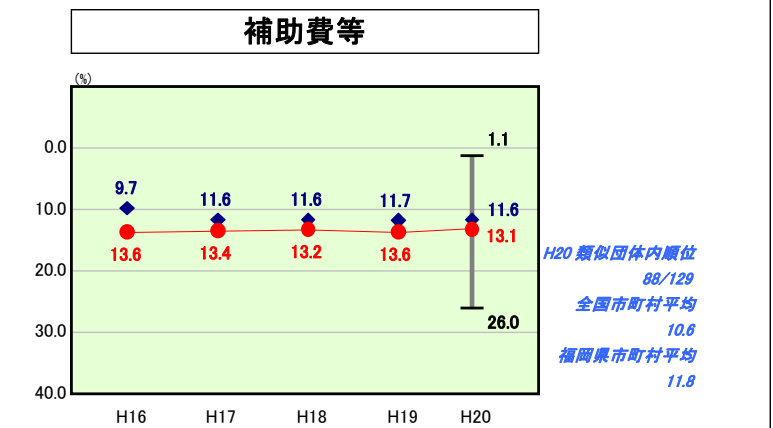
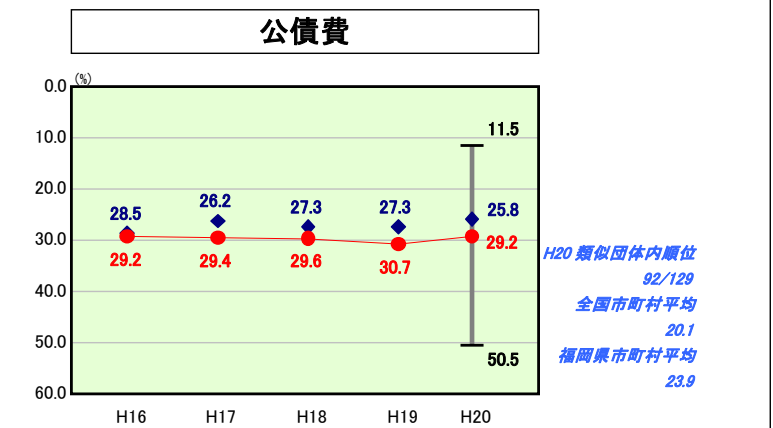
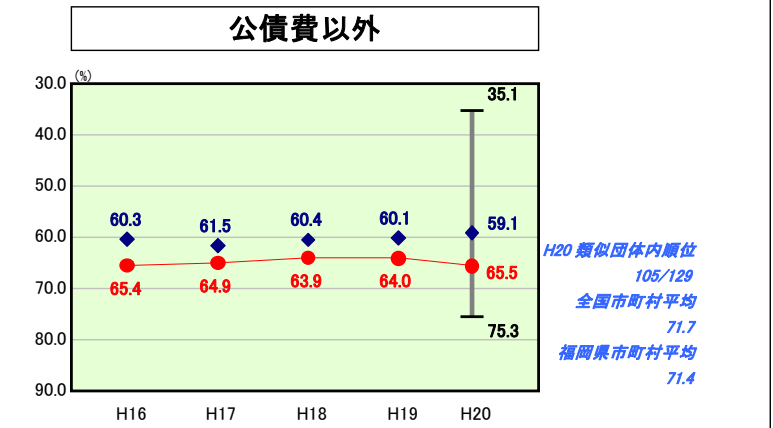
**(扶助費)**  
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、重度心身障害者費及び児童保育委託料の額が多額になっていることなどが挙げられる。今後は医療費の適正化及び保護者負担の見直しなどを行う。

**(補助費等)**  
 補助費等その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、補助交付金が多額になっているためである。今後は補助金の見直しを行い、縮減・廃止を行う方針である。

**(公債費)**  
 公債費は平成15年度をピークに減少の傾向にあるが、今後とも緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択などにより、普通建設事業を抑制することとしている。

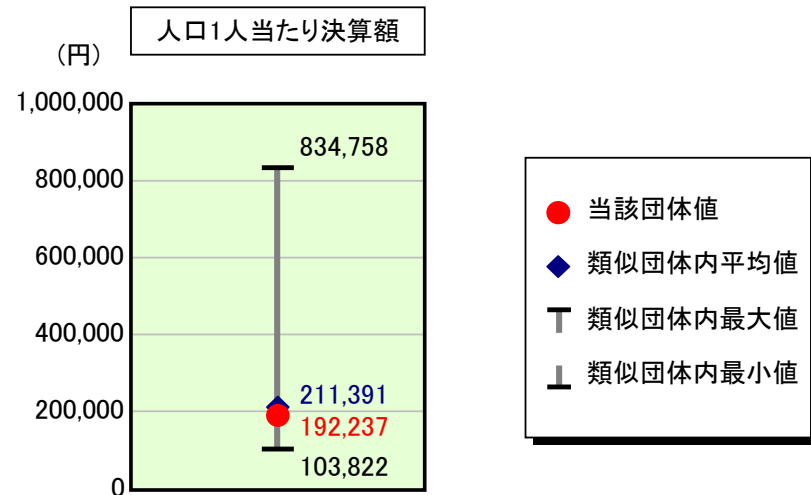
**(普通建設事業費)**  
 平成19年度に大型の施設整備(池の山荘改築)を行ったこともあり、今年度については大幅に減少している。引き続き事業の見直しを行い抑制に努める。

【平成22年2月1日に八女市に編入合併】



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



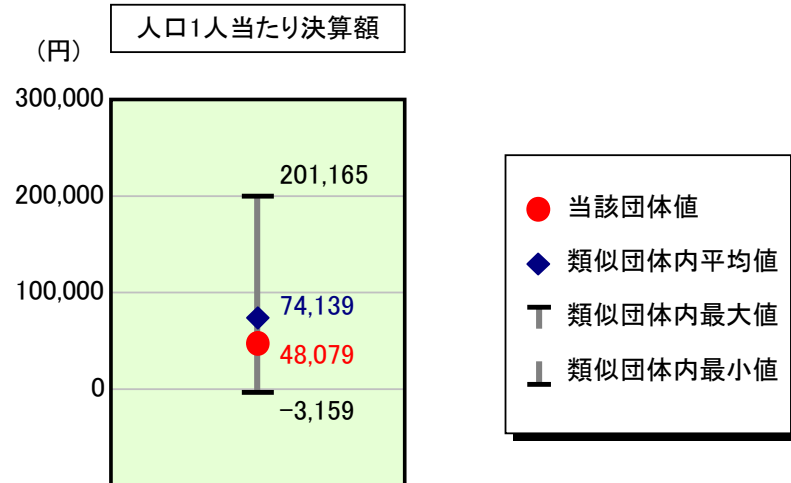
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	569,800	170,855	175,135	▲ 2.4
賃金(物件費)	30,992	9,293	11,907	▲ 22.0
一部事務組合負担金(補助費等)	63,621	19,077	26,822	▲ 28.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,472	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	14,989	4,494	8,591	▲ 47.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,361	3,407	4,075	▲ 16.4
▲退職金	▲ 49,652	▲ 14,888	▲ 17,611	▲ 15.5
合計	641,111	192,237	211,391	▲ 9.1

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.99	19.35	▲ 1.36
ラスパイレス指数	96.5	93.1	3.4

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

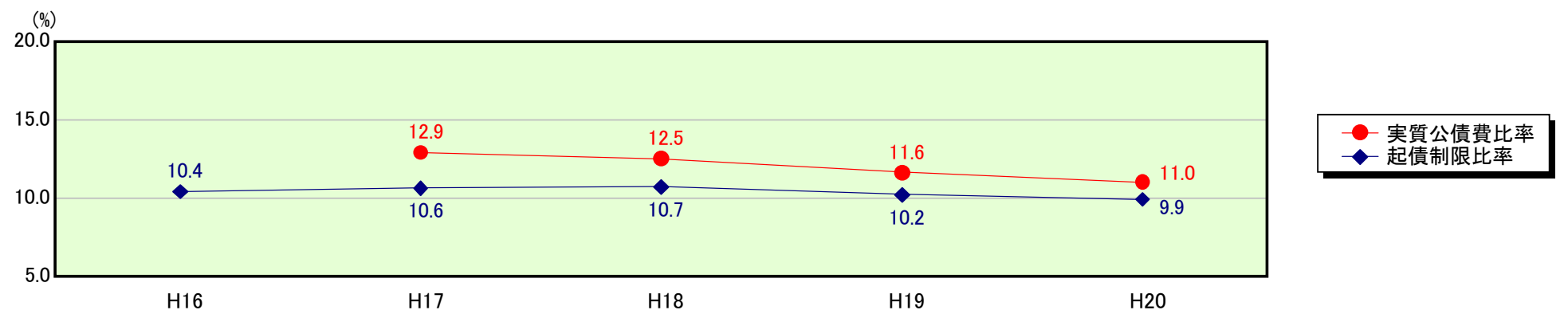


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	524,800	157,361	169,861	▲ 7.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	5,194	1,557	30,706	▲ 94.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	37,526	11,252	8,780	28.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,466	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	85	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 407,177	▲ 122,092	▲ 140,759	▲ 13.3
合計	160,343	48,079	74,139	▲ 35.2

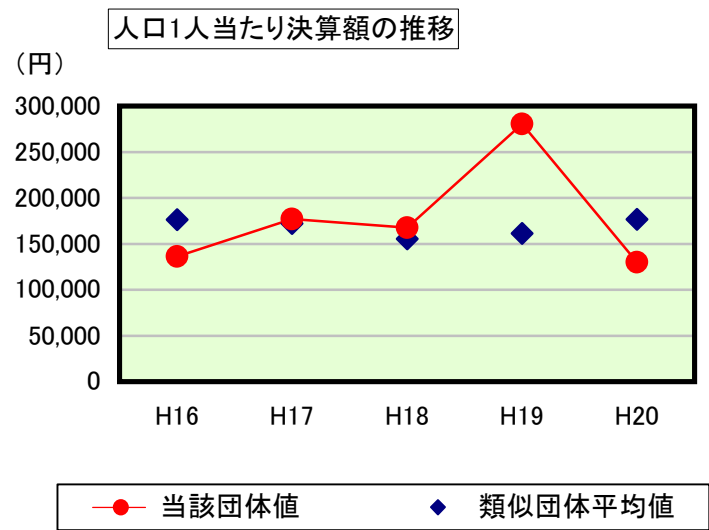
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	483,258	136,091	▲ 22.8	176,460	▲ 19.3	▲ 3.5
うち単独分	223,836	63,035	▲ 11.5	93,267	▲ 12.5	1.0
H17	618,614	176,848	29.9	172,020	▲ 2.5	32.4
うち単独分	291,484	83,329	32.2	77,280	▲ 17.1	49.3
H18	583,219	167,688	▲ 5.2	155,309	▲ 9.7	4.5
うち単独分	250,269	71,958	▲ 13.6	69,293	▲ 10.3	▲ 3.3
H19	952,898	280,512	67.3	161,387	3.9	63.4
うち単独分	325,562	95,838	33.2	66,794	▲ 3.6	36.8
H20	433,148	129,879	▲ 53.7	176,539	9.4	▲ 63.1
うち単独分	230,522	69,122	▲ 27.9	75,430	12.9	▲ 40.8
過去5年間平均	614,227	178,204	3.1	168,343	▲ 3.6	6.7
うち単独分	264,335	76,656	2.5	76,413	▲ 6.1	8.6